

2017年第1四半期ベトナム経済事情

2017年4月
在ベトナム日本大使館経済班

(注) 本資料の記載情報は、信頼できると考えられる情報源等をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された数値、意見、予測等は、作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

1 経済成長の動向

越統計総局が発表した速報値によると、2017年第1四半期の経済成長率は5.1%となり、前年同期の5.5%を下回った。部門別の成長率をみると、農林水産業が2.03%（農業：1.38%）、鉱工業・建設業が4.2%（製造業：8.3%、鉱業：-10.0%、建設業：6.1%）、サービス業が6.52%となった。農業は、昨年第1四半期の北部での寒波、中部高原での干ばつ、南部の干ばつ・塩害といった問題があり、マイナス成長となったが、2017年第1四半期はそれらの問題が和らぎ回復傾向となった。他方で、鉱工業・建設業の成長率は鈍化した。特に鉱業の成長率は-10%となり、不振は深刻となっている。この背景として、軟調な需要、ASEAN域内からのガソリンの輸入増加が挙げられている。なお、政府は2016年の経済成長率の目標を6.7%としている。

近年の第1四半期経済成長率（%）

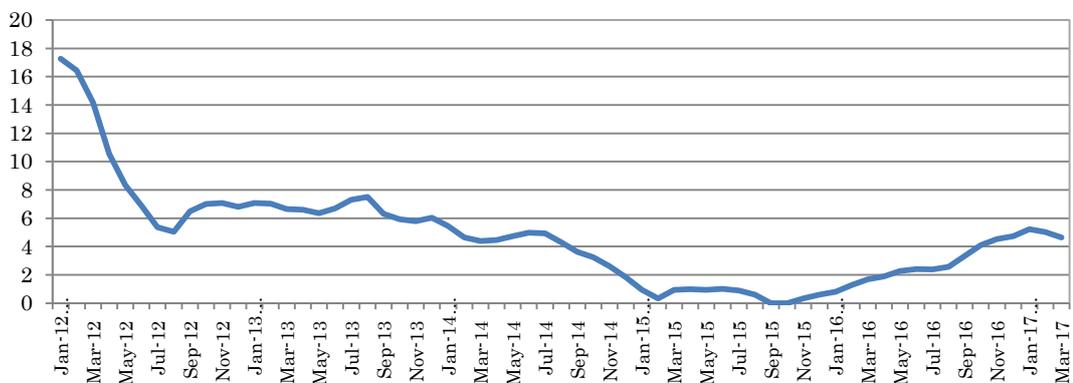
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
合計	4.89	4.96	6.12	5.46	5.10
農林水産業	2.24	2.37	2.14	-1.23	2.03
農業	2.03	1.91	1.54	-2.69	1.38
鉱工業・建設業	4.93	4.69	8.35	6.72	4.17
鉱業	2.10	-2.90	6.70	-1.20	-10.0
製造業	5.40	7.30	9.51	7.90	8.30
建設業	4.79	3.40	4.40	9.94	6.10
サービス業	5.65	5.95	5.82	6.13	6.52
小売り	4.98	5.61	7.11	7.52	7.38
ホテル・レストラン業	7.56	7.58	5.90	4.75	6.03
不動産業	1.72	2.43	2.55	3.43	3.72

(データ：越統計総局)

2 物価等の動向

第1四半期のCPI上昇率対前年同期比 Δ 4.96%、対前年同月比 Δ 4.65%、対前年末比 Δ 0.90%となった。項目別（対前年同期比）でみると、医療費及び公立学校の授業料が引き上げられたことにより、医薬品・医療（ Δ 49.69%）及び教育（ Δ 10.2%）の項目が大幅な上昇となった。また、原油価格も昨年と比較すると上昇しており、これが交通（ Δ 9.78%）の項目を押し上げる形となった。他方、コアインフレーションは Δ 1.66%と低い水準で推移しており、物価上昇は比較的抑制されていると言える。政府は物価上昇率を年平均で4%以下に抑制することを目標にしている。

(%) 消費者物価指数の推移（対前年同月比）

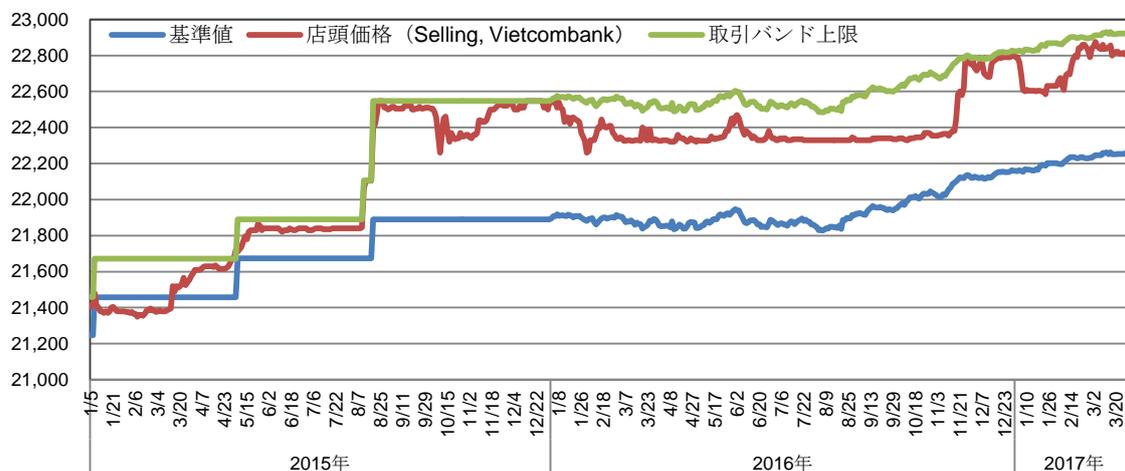


(データ：越統計総局。)

3 為替の動向

2016年より国家銀行は、対米ドル銀行間公定レートの新しい算定基準を導入している。2016年末に商業銀行の店頭価格が取引バンド上限に近づいたが、徐々に安定し、2017年4月中旬現在、1ドル＝22,785ドン前後と推移している。多くの専門家は、2017年は2-3%のドルに対しての減価を予想している。外貨準備高に関しては、世銀は2016年末時点でベトナム政府は輸入の2.8か月分程度の外貨準備高を保有していると推計している。

USD/VND為替レートの推移



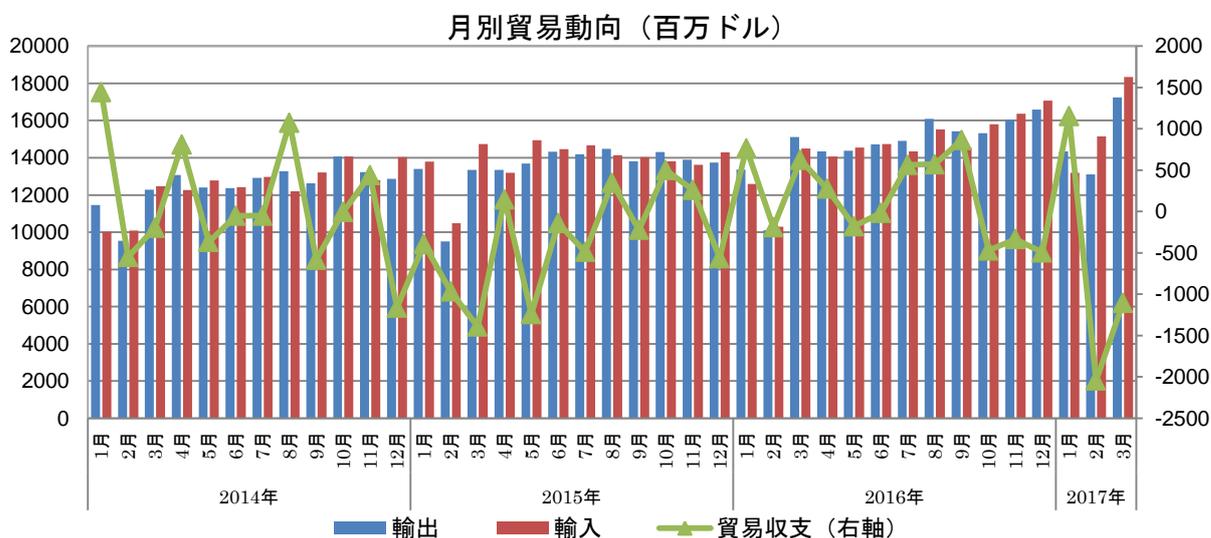
(データ：Vietcombank, 国家銀行)

4 貿易収支の動向

貿易動向

第1四半期の貿易額について、輸出は携帯電話・同部品の輸出は伸び悩んだものの、その他の主要輸出品目が好調だったこと等により対前年同期比△15.1%の446.4億ドルとなり、輸入は主要輸入品の多くの項目が増加したこと等により同△24.9%の465.7億ドルとなった。貿易収支は19.4億ドルの赤字となった。この貿易赤字の要因として、機械設備・同部品の輸入が急増及び携帯電話・同

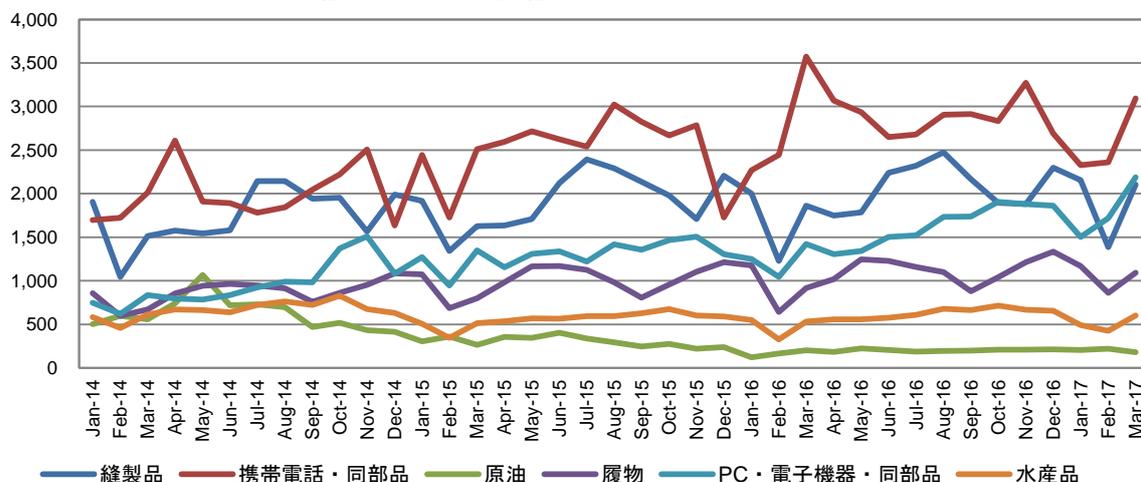
部品の輸出が不振ということが挙げられるが、機械設備・同部品は今後の生産のための輸入であり、また3月単月で見ると携帯電話・同部品の輸出額は前月比△31%と回復傾向にあるため、今後貿易収支は改善されると多くの専門家は分析する。ベトナム政府は、輸出増加率6-7%、貿易赤字を対輸出額の3.5%以下に抑制することを目標に掲げている。



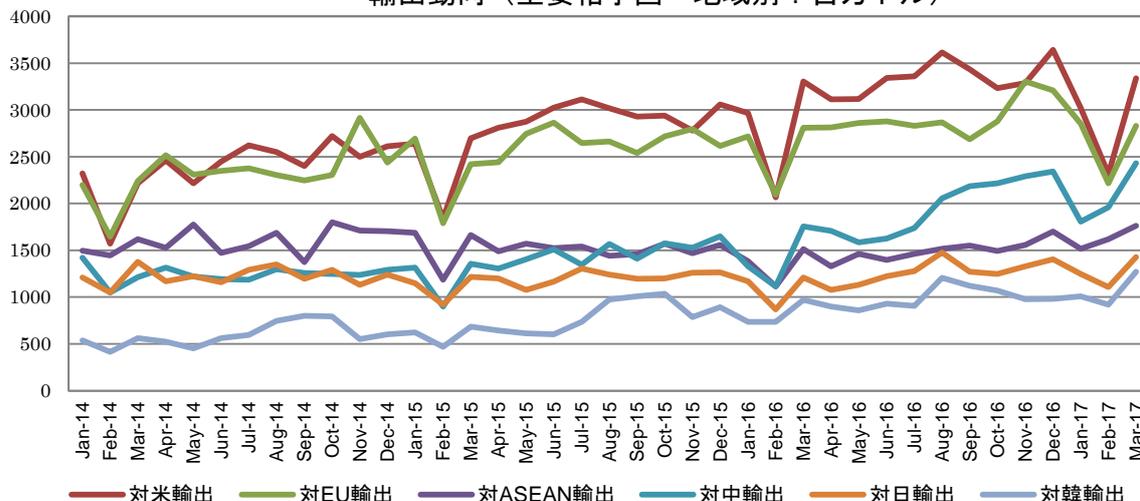
輸出

- 主要輸出品目である、携帯電話・同部品（前年同期比▲6.1%）の輸出金額が減少した一方、PC・電子機器・同部品、縫製品、履物といったその他の主要輸出品目は好調だった。また、野菜・果物（同△29.8%）、カシューナッツ（同△16.9%）、コーヒー（同△27.5%）といった農水産品の輸出も輸出金額は回復しつつある。
- 2017年第1四半期の主要輸出品目は、①携帯電話・同部品 77.7億ドル（前年同期比▲6.1%）、②縫製品 56.2億ドル（同△10.0%）、③PC・電子機器・同部品 55.2億ドル（同△47.8%）、④履物 31.2億ドル（同△11.9%）、⑤機械設備・同部品 29.1億ドル（同△37.5%）。
- 主要品目別、主要相手国・地域別の動向は下図のとおり。

輸出動向（主要輸出品目別：百万ドル）



輸出動向（主要相手国・地域別：百万ドル）

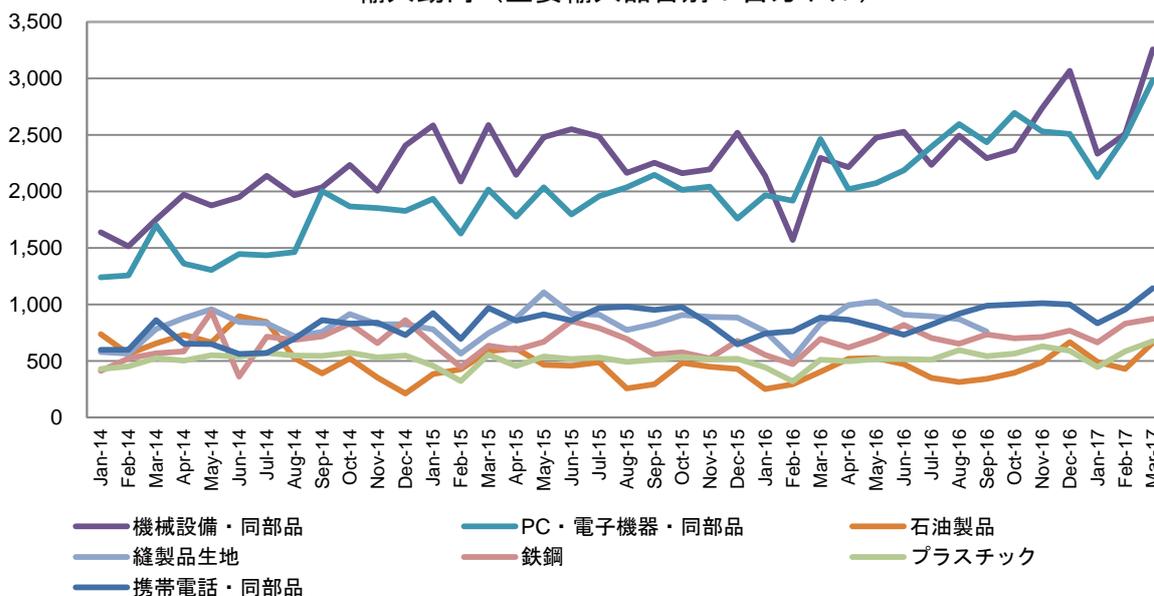


（データ：越税関総局）

輸入

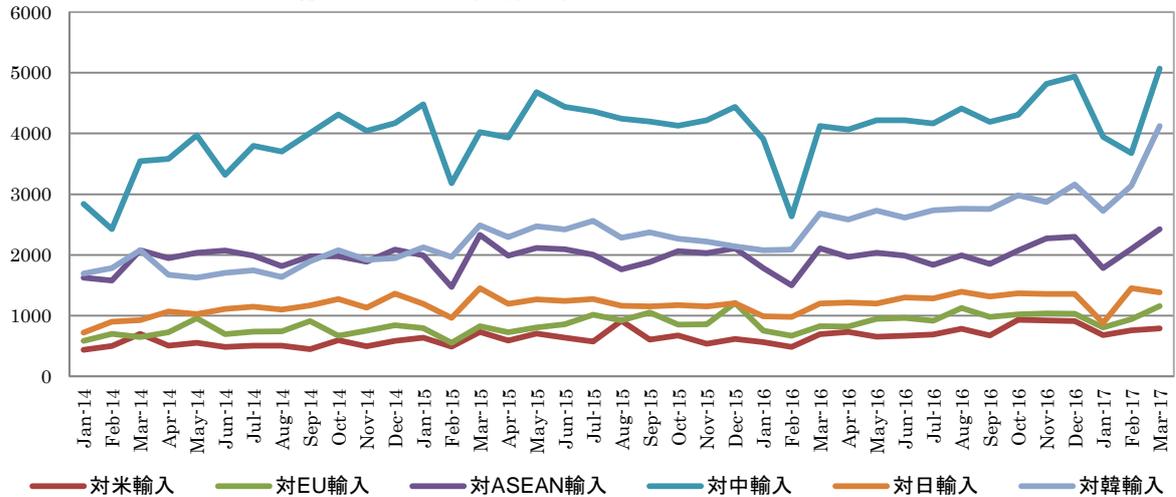
- 主要輸入品目である機械設備・同部品が大幅に増加し、また、その他の主要輸入品目である携帯電話・同部品、石油製品、プラスチックといった項目が増加したことにより、輸出の伸びを上回った。
- 2017年第1四半期の主要輸出品目は、①PC・電子機器・同部品 76.0億ドル（対前年同期比△19.6%）、②機械設備・同部品 80.7億ドル（同△35.9%）、③携帯電話・同部品 29.3億ドル（同△22.6%）、④縫製品原材料 23.5億ドル（同△10.0%増）、⑤鉄鋼 23.6億ドル（同△41.6%）。
- 主要品目別、主要相手国・地域別の動向は下図のとおり。

輸入動向（主要輸入品目別：百万ドル）



（データ：越税関総局）

輸入動向（主要相手国・地域別：百万ドル）



（データ：越税関総局）

5 対ベトナム直接投資の動向

外国直接投資の動向

- 年初から3月20日時点までの外国直接投資認可額（証券投資含む）は、前年同期比△77.6%の77.1億ドル。新規投資（493件）は同△6.5%の29.2億ドル、追加投資（223件）は同△206.4%増の39.4億ドル。なお、外国直接投資実行額は前年同期比△3.4%の36.2億ドル。
- 日本からの対越直接投資（証券投資含む）は各国・地域中第5番目の4.5億ドル（106件）。
- 年初から3月20日時点までの大型案件としては、①バクニン省での液晶ディスプレイ工場建設への15億ドルの追加投資案件（韓国企業）、②ビンズオン省での化学繊維生産工場への4.9億ドルの新規投資案件（台湾企業）、③ハノイ市での飲料製造工場への追加投資案件（3.2億ドル）、ビンズオン省での工業団地開発への2.8億ドルの新規投資案件（シンガポール企業）、ビンフオック省での建設資材工場への2.7億ドルの新規投資案件（韓国企業）、ビンズオン省でのタイヤ繊維の製造工場への2.2億ドルの新規投資（韓国企業）、タイニン省でのポリエステル繊維製造工場建設案件への2.2億ドルの新規投資（中国企業）等がある。

分野別外国投資（百万ドル）

		新規		追加		株式割当・株式購入		合計
		案件数	金額	案件数	金額	案件数	金額	
1	製造業	193	2180	138	3957	338	409	6546
2	不動産	13	311	5	-63	23	95	344
3	卸売・小売・修理	108	127	22	16	348	154	297
4	ホテル・飲食業	21	87	4	8	50	46	140
5	科学・技術	59	32	16	5	97	48	85
6	建設	26	19	10	6	63	50	75
7	情報通信	27	56	9	2	59	13	71
8	その他	46	106	19	7	99	39	152

（データ：越外国投資庁）

国別外国投資（百万ドル）

		新規		追加		株式割当・株式購入		合計
		案件数	金額	案件数	金額	案件数	金額	
1	韓国	159	931	78	2678	287	139	3748
2	シンガポール	27	446	21	374	45	91	911
3	中国	58	684	8	16	177	124	824
4	台湾	15	29	22	511	114	103	644
5	日本	73	218	37	155	106	78	452
6	英領バージン諸島	6	125	4	20	12	56	201
7	香港	27	85	14	105	11	3	192
8	タイ	10	108	2	2	29	57	168
9	スイス	1	0	3	7	4	88	95
10	インド	5	73		0	18	14	87
	その他	112	216	34	72	274	100	389

（データ：越外国投資庁）

累積国別外国直接投資（億ドル）

		案件	金額
1	韓国	5932	540.1
2	日本	3355	424.9
3	シンガポール	1838	392.6
4	台湾	2526	323.5
5	英領バージン諸島	695	206.5
6	香港	1187	172.4
7	マレーシア	547	120.0
8	中国	1615	111.9
9	米国	834	102.0
10	タイ	458	81.3
	その他	4084	532.2

（データ：越外国投資庁）